

APIR Commentary No.21

アベノミクスは「失われた 20 年」を克服できるのか

さまざまな経済指標から判断すれば、アベノミクスにより日本経済は強い足取りで回復に向かっているように見える。TOPIX は 2012 年 11 月末から現時点(2013 年 12 月 9 日)までに 60.6%も上昇した。また、長年日本経済を苦しめてきた円高も是正されている。2012 年 11 月には 1 ドル 80 円台で推移していた為替レートも現時点では 103 円まで円安が進んでいる。消費者物価指数(総合)を見ても今年の 6 月以降前年同月比でプラスに転じ、10 月の上昇率は 1.1%と目標値である2%には届かないものの着実にデフレから抜け出しつつあるようだ。

周知のように日本経済はバブルの終焉とともに 1990 年代以降長いトンネルに入ってしまった。この時期は「失われた 20 年」と呼ばれている。地価が 1991 年をピークに 14 年連続して低下するという世界では類を見ない現象を経験し、銀行部門における巨額の不良債権が金融システムを機能不全に陥れた。ゼロ金利政策や量的緩和政策といった異次元の金融政策が発動されたものの、回復への兆しはみられずデフレーションが日本経済に暗い影を落とした。さらにアメリカ発のサブプライムローンの不良債権問題に端を発するグローバル金融危機により輸出は大幅に落ち込み、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらした。このような日本経済への負のショックを払拭すべく、安倍政権は、昨年 12 月からアベノミクスという総合的な経済政策を実施している。

以下では、アベノミクスが果たして日本経済にとって救世主となり、「失われた 20 年」を克服することができるのか考えてみたい。アベノミクスは、大胆な金融政策(第一の矢)、機動的な財政政策(第二の矢)、新たな成長戦略(第三の矢)から構成される「三本の矢」の一体的な推進により日本経済を回復に導こうとする経済政策である。三本の矢の位置づけは以下のように考えるとわかりやすい。現有の労働力、資本設備をフルに活用して達成される GDP 水準は潜在 GDP と呼ばれているが、第一の矢、第二の矢には現実の経済をこの潜在 GDP に押し上げる効果が期待されている。この意味で第一の矢、第二の矢は短期的な効果をめざした需要促進政策である。

これに対して第三の矢である成長戦略は潜在 GDP 自身を上昇させる長期的な政策である。労働力や資本設備の質を向上させるとともにイノベーションの創出によって技術水準を高めて潜在成長力を向上させる供給サイドの政策である。図表 1 は時間を横軸に、潜在 GDP 水準を縦軸に取り、三本の矢がどのように経済に作用するのか図式化したものである。

第三の矢の具体的な内容は、本年 6 月に「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」として発表され、3つのアクションプランから構成されている。第 1 は、「日本産業再興プラン」であり、民間投資を喚起し、人材の育成、イノベーションの促進により生産性を向上させ、産業基盤を強化する目的を有している。第 2 は、「戦略市場創造プラン」であり、国家戦略特区等の創設により規制改革を推進し、ビジネス展開を支えるインフラを整備することにより新たな成長分野を開拓することをめざしている。第 3 は、「国際展開戦略」であり、国内のグローバル化を推進し、国際市場を獲得し世界のヒト・モノ・カネを日本に惹きつける政策である。TPP はこの範疇に入る。

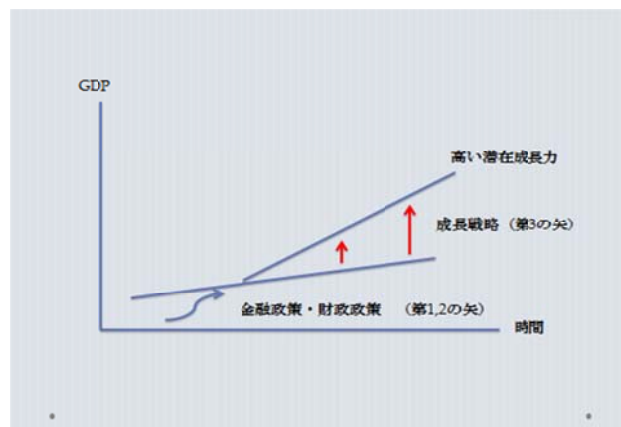
このような成長戦略により日本経済は「失われた 20 年」を克服することができるのだろうか。筆者は、短期的に経済は回復しても、長期的に持続可能な成長を達成し閉塞状況から脱却できるとは考えていない。とい

うのも、現政権が「失われた 20 年」の真因を全く理解していないように思えるからである。「失われた 20 年」の真因は、当初指摘されてきた不良債権問題や過剰債務といった金融的な要因よりもはるかに深いところに根ざしている。2002 年をピークに銀行の不良債権比率は急速に低下し、企業による債務返済も急ピッチで進められた。「失われた 20 年」をもたらした当初の原因は除去されたのである。では、未だに社会に閉塞感があるのはなぜだろうか。その原因を考えるには、90 年代を通じてわが国の失業率が上昇を続け、しかも失業期間が長期化した事実を目を向けなければならない。私が行った実証研究では、失業率の上昇が、自殺率、離婚率の上昇を招き、それが子どもの人的資本形成に大きな負の影響を及ぼしたことを示した。失業率の上昇は、自殺率、離婚率の上昇を経由して高等学校における不登校率、中退率、卒業時の無業率を上昇させ、大学進学率の低下をもたらしたのである(図表 2)。そのメカニズムは、失業という経済的な辛苦が親のストレスを高め、ゆとりを奪い、子どもへの経済的、心理的支援を低下させ、子どもの発達にマイナスの影響が及んだのである。家族関係が損なわれた経験をもつ子供たちは、希望を持たず、努力する誘因まで失ってしまう。このような形で世代を超えて貧困の再生産が進行し、格差が拡大していくのである。これがまさに社会の閉塞感を高め「失われた 20 年」をもたらした真因なのである。

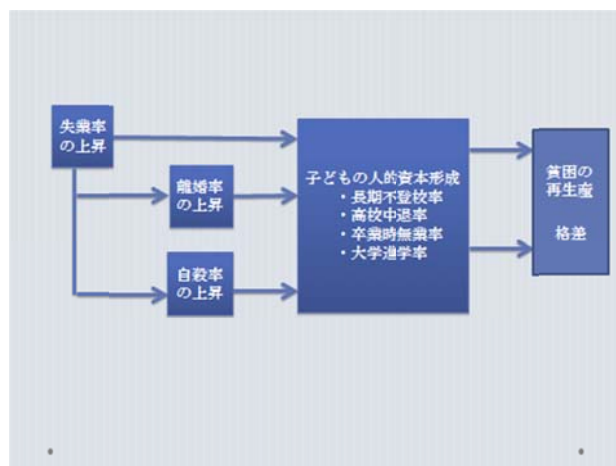
次に、アベノミクスの成長戦略では真因を取り除くことができない理由を考えていこう。成長戦略によってどのような階層が便益を受けるのか考えてみるとわかりやすい。上で見たように「イノベーション」、「グローバル化」が成長戦略のキーワードであるが、これらの創造的な活動を担う人材は高度な知識を備えた高学歴の階層であることに注意したい。さらに、安倍政権は成長戦略と並んで教育再生にも力点を置き、教育再生実行会議が具体的な提言を纏めている。そのなかでも成長戦略と関係が深いのが、「これからの大学制度等の在り方」を纏めた第 3 次提言である。そこでは世界トップレベルの学力を達成してイノベーションを創出できる人材の育成や小学校における英語教育のようなグローバル化に対応した人材力の強化が謳われている。この提言から明らかなように成長戦略を担う人材の対象となるのは高学歴階層である。

もちろん、わが国の成長ポテンシャルを上げるには、先進的な技術開発を担い、国際的な舞台で活躍する高度な人材が必要であることはいうまでもない。しかし「失われた 20 年」の本質はこのような高学歴階層の問題ではなく、満足のいく人的資本形成を受けていない階層の問題なのである。社会の生産システムにおいて、このような階層に属する人々の多くは、地味な労働者として生産ラインに従事している。しかし、高度な人材のみが経済を動かしているわけではなく、生産ラインに従事する地味な労働者が能力を最大限に発揮して始めて経済システムの効率性向上という目標が達成されるのである。

アベノミクスは花形的な高度人材育成に重点をおいているが、社会の閉塞感を打ち破って活性化した経済を取り戻すためには、高度な技術を持たない労働者も意欲をもって経済活動に従事できる体制を構築することが必要である。そのためには、子どもたちが希望を持ち、動機付けを持ち続けられる教育システム改革に取り組まなければならない。若者が希望を失わない社会の構築こそが「失われた 20 年」脱却の真の成長戦略といえるだろう。



図表 1 アベノミクス「三本の矢」のイメージ



図表2 社会の閉塞感はどこからきているのか

< 主席研究員 小川一夫, ogawa@iser.osaka-u.ac.jp >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。